

# 四半期報告書

(第89期第3四半期)

東京都港区港南一丁目6番41号

**FDK株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年2月5日

**【四半期会計期間】** 第89期第3四半期  
(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

**【会社名】** FDK株式会社

**【英訳名】** FDK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 洋一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【電話番号】** 03(5715)7400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 持田 健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【電話番号】** 03(5715)7400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 持田 健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第89期第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	55,571 (18,514)	54,894 (18,916)	73,682
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△320	429	△697
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△641 (251)	226 (401)	△3,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△344	1,120	△3,114
純資産額 (百万円)	7,409	5,392	4,638
総資産額 (百万円)	56,486	52,697	49,132
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△2.29 (0.90)	0.81 (1.43)	△11.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	10.2	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△537	740	327
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,921	△1,392	△3,252
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,499	1,854	733
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,885	4,908	3,538

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第88期第3四半期連結累計期間および第88期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電池事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったFDKエナジー株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、2017年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社15社および関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加や個人消費も緩やかな回復基調にあります。北米、欧州や東アジアの地政学的リスクなどの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはインダストリアル市場向けでは、モビリティの発展により今後成長が期待されるIoT、車載、情報通信などの用途において、グローバルでの新規顧客の開拓、工業用途向けニッケル水素電池、リチウム電池、積層パワーインダクタの供給数量拡大に努めました。また、前連結会計年度に開発した全固体リチウムイオン電池用正極材料の性能向上に加え、早期の製品サンプル出荷に向けた実用化技術の開発を推し進めました。コンシューマ市場向けでは、北米のアルカリ乾電池、ニッケル水素電池の店頭における販売が伸びにくい状況のなか、インターネット販売用途向けの供給数量拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業で売上高はリチウム電池や蓄電システムが堅調に推移したものの、アルカリ乾電池やニッケル水素電池が北米のコンシューマ市場で減少しました。また、電子事業の売上高は積層パワーインダクタやコイルデバイスなどが堅調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールやDC-DCパワーモジュールなどが減少しました。この結果、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ6億76百万円（△1.2%）減の548億94百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はアルカリ乾電池とニッケル水素電池の売上減、原材料価格高騰の影響があったものの、リチウム電池や蓄電システムの売上増、コストダウンや円安による影響により増益になりました。また、電子事業は液晶ディスプレイ用信号処理モジュールやDC-DCパワーモジュールの売上が落ち込みましたが、積層パワーインダクタ、トナーの売上増や前連結会計年度に実施した固定資産の減損処理による固定費減少の影響により、損失幅が縮小しました。この結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ8億65百万円増と回復し、6億38百万円（前第3四半期連結累計期間は2億27百万円の営業損失）となりました。経常利益は営業外収益として固定資産売却益1億34百万円を計上しましたが、営業外費用として為替差損84百万円、持分法による投資損失73百万円の計上などにより4億29百万円（前第3四半期連結累計期間は3億20百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前第3四半期連結累計期間は6億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、ともに黒字転換しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①電池事業

アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けやPB販売用途向けが堅調に推移したものの、欧米のOEM販売用途向けが落ち込み、前第3四半期連結累計期間を下回りました。ニッケル水素電池は、非常用照明バックアップ用途などの工業用途向けが堅調に推移しましたが、海外の市販用途が減少し、前第3四半期連結累計期間を下回りました。蓄電システムは、サーバ・エレベータ・通信機器などのバックアップ用途向けが堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。リチウム電池は、国内の次世代スマートメータ・住警器用途向けが堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車用部品組立設備が堅調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ6億20百万円減少の363億66百万円、セグメント利益は1億1百万円増加の14億24百万円となりました。

#### ②電子事業

コイルデバイスは、車載・LED照明・各種製造設備用途向けが堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや産業機器用集積回路用途向けが堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。DC-DCパワーモジュールは、ネットワーク機器用途向けが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット用途向けや中・大型液晶用途向けが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けなどが堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ56百万円減少の185億27百万円、セグメント損失は7億85百万円（前第3四半期連結累計期間は15億49百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ35億64百万円（7.3%）増の526億97百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ31億37百万円（10.0%）増の346億13百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億27百万円（2.4%）増の180億83百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が13億69百万円、受取手形及び売掛金が13億48百万円、原材料及び貯蔵品が7億69百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が2億93百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ28億11百万円（6.3%）増の473億5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ36億46百万円（9.9%）増の406億23百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ8億34百万円（△11.1%）減の66億81百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したことです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が4億55百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ25億4百万円増の207億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億53百万円（16.2%）増の53億92百万円となりました。純資産増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等により非支配株主持分が増加したことによるものです。また、為替換算調整勘定が5億50百万円、資本剰余金が3億46百万円、退職給付に係る調整累計額が3億34百万円それぞれ増加したことによるものです。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、減価償却費の計上や仕入債務の増加などにより7億40百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は5億37百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより13億92百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は19億21百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加などにより18億54百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は14億99百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より13億69百万円増加し、49億8百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億94百万円であります。

(6) 従業員数

提出会社の状況

前事業年度末に比べ従業員数が243名増加しておりますが、主として2017年7月31日付でFDKエナジー株式会社を吸収合併したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	280,363,026	280,363,026	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日	—	280,363	—	28,301	—	22,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,661,000	279,661	—
単元未満株式	普通株式 433,026	—	—
発行済株式総数	280,363,026	—	—
総株主の議決権	—	279,661	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式274株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	269,000	—	269,000	0.10
計	—	269,000	—	269,000	0.10

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538	4,908
受取手形及び売掛金	18,427	※2 19,776
商品及び製品	3,016	2,906
仕掛品	2,662	3,001
原材料及び貯蔵品	2,186	2,955
繰延税金資産	108	21
その他	1,576	1,075
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	31,475	34,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,339	6,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,596	4,713
工具、器具及び備品（純額）	1,059	1,035
土地	2,556	2,562
リース資産（純額）	1,366	1,431
建設仮勘定	563	789
有形固定資産合計	16,481	16,775
無形固定資産		
504	504	525
投資その他の資産		
投資有価証券	178	196
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	27	43
その他	463	541
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	670	782
固定資産合計	17,656	18,083
資産合計	49,132	52,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,852	※2 15,554
短期借入金	16,970	19,620
リース債務	515	497
未払金	2,512	2,494
未払法人税等	394	212
その他	2,732	2,244
流動負債合計	36,977	40,623
固定負債		
リース債務	809	681
繰延税金負債	227	204
退職給付に係る負債	4,291	4,046
長期未払金	1,817	1,362
その他	369	387
固定負債合計	7,515	6,681
負債合計	44,493	47,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,968
利益剰余金	△44,908	△44,682
自己株式	△46	△46
株主資本合計	5,969	6,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	33
為替換算調整勘定	825	1,376
退職給付に係る調整累計額	△2,896	△2,561
その他の包括利益累計額合計	△2,046	△1,151
非支配株主持分	716	3
純資産合計	4,638	5,392
負債純資産合計	49,132	52,697

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	55,571	54,894
売上原価	47,165	45,790
売上総利益	8,406	9,104
販売費及び一般管理費	8,633	8,466
営業利益又は営業損失(△)	△227	638
営業外収益		
受取利息	14	13
為替差益	39	-
固定資産売却益	-	134
有償減資払戻差益	65	-
受取賃貸料	16	17
その他	88	62
営業外収益合計	224	228
営業外費用		
支払利息	89	91
為替差損	-	84
持分法による投資損失	94	73
固定資産除却損	72	43
その他	60	143
営業外費用合計	317	437
経常利益又は経常損失(△)	△320	429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320	429
法人税、住民税及び事業税	326	158
法人税等調整額	△42	44
法人税等合計	284	203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△605	225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△641	226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△605	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	△61	518
退職給付に係る調整額	340	334
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	31
その他の包括利益合計	261	895
四半期包括利益	△344	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△384	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	40	△0



## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	18,514	18,916
売上原価	15,470	15,550
売上総利益	3,044	3,366
販売費及び一般管理費	2,895	2,862
営業利益	149	504
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	276	-
固定資産売却益	0	126
受取賃貸料	4	7
その他	47	28
営業外収益合計	333	168
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	-	93
持分法による投資損失	36	42
固定資産除却損	33	7
その他	15	73
営業外費用合計	114	247
経常利益	368	425
税金等調整前四半期純利益	368	425
法人税、住民税及び事業税	79	23
法人税等調整額	16	0
法人税等合計	95	23
四半期純利益	273	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	251	401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	273	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	1,339	203
退職給付に係る調整額	118	115
持分法適用会社に対する持分相当額	31	22
その他の包括利益合計	1,491	344
四半期包括利益	1,764	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	745
非支配株主に係る四半期包括利益	34	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320	429
減価償却費	1,803	1,561
有償減資払戻差益	△65	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△554	△238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△10
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	89	91
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	94	73
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△82
固定資産除却損	72	43
売上債権の増減額(△は増加)	△1,478	△882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△960	△837
仕入債務の増減額(△は減少)	1,484	1,241
未払費用の増減額(△は減少)	△876	△440
その他	618	55
小計	△155	988
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△88	△95
法人税等の支払額	△310	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△537	740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,030	△1,685
有形固定資産の売却による収入	102	376
無形固定資産の取得による支出	△58	△68
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有償減資による収入	65	-
その他	4	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△1,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,910	2,650
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△410	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,067	1,369
現金及び現金同等物の期首残高	5,952	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,885	※1 4,908

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第2四半期連結会計期間において、FDKエナジー株式会社を当社が吸収合併したことにより、当該合併以降は連結の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

**1 偶発債務**

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
従業員	15百万円	10百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	一百万円	282百万円
支払手形	一百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	4,885 百万円	4,908百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	— 百万円	—百万円
現金及び現金同等物	4,885 百万円	4,908百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,986	18,584	55,571	—	55,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,986	18,584	55,571	—	55,571
セグメント利益又は損失(△)	1,322	△1,549	△227	—	△227

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,366	18,527	54,894	—	54,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,366	18,527	54,894	—	54,894
セグメント利益又は損失(△)	1,424	△785	638	—	638

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.29円	0.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△641	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△641	226
普通株式の期中平均株式数(株)	280,100,758	280,095,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月5日

F D K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美	智	代	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年2月5日

**【会社名】** FDK株式会社

**【英訳名】** FDK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 洋一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役執行役員専務 川崎 健司

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大橋洋一および当社最高財務責任者川崎健司は、当社の第89期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令にもとづき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。